

統一的な基準による財務書類を公表します

問 財務課 (☎62-1006) ID 1004552

市では、総務省より示されている統一的な基準に基づき、民間企業のように発生主義、複式簿記の考え方を取り入れた4つの財務書類を作成しています。市がこれまで築いてきた資産を含めた財政状況を報告します。

対象となる会計の範囲

		【連結】
【全体】		土地開発公社、社会福祉協議会、衣浦東部広域連合、刈谷知立環境組合、愛知県後期高齢者医療広域連合、刈谷知立みらい電力(株)
【一般会計等】	特別会計、企業会計	
一般会計		

貸借対照表 (バランスシート) 令和4年度末の残高

年度末現在の資産や債務を表しています。

各表中 **A**、**B**、**C** の絶対値はそれぞれ同数値であり、各表の相関関係を示しています。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
資産の部				負債の部			
市が保有している財産です。				次世代が負担する借入金(市債)など、将来返済する必要がある債務です。			
固定資産	487,658	557,688	568,043	負債合計	19,569	83,886	86,029
有形固定資産	457,005	538,247	547,107	(うち地方債残高)	(9,726)	(28,885)	(29,488)
無形固定資産	525	2,444	2,446	純資産の部			
投資その他の資産	30,128	16,998	18,489	これまでの世代がすでに負担した金額であり、将来返済する必要がないものです。			
流動資産	16,633	26,505	28,324	純資産合計 B	484,722	500,307	510,338
現金預金 A	8,409	17,684	19,397	負債・純資産合計	504,291	584,193	596,367
財政調整基金	7,981	7,981	8,012				
その他	243	840	914				
資産合計	504,291	584,193	596,367				

市民1人あたりの資産、負債および純資産(連結ベース)
(令和5年3月31日現在 人口152,428人)

資産391万円	負債56万円
	純資産335万円

資金収支計算書 令和4年4月1日～5年3月31日

現金の増減と残高を示しています。また、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを表します。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	7,422	8,224	8,957
行政サービスの実施にかかる資金収支			
投資活動収支	△ 8,021	△ 8,166	△ 8,749
固定資産の取得や売却にかかる資金収支			
財務活動収支	△ 316	△ 1,257	△ 1,500
借入や借入金返済などにかかる資金収支			
本年度資金収支額	△ 915	△ 1,199	△ 1,292
前年度末資金残高	7,601	17,160	19,007
本年度末資金残高	6,686	15,961	17,674
本年度末歳計外現金残高	1,722	1,722	1,723
本年度末現金預金残高 A	8,409	17,684	19,397

連結ベースでは、業務活動収支の89.6億円から投資活動収支の固定資産取得などに87.5億円と、借入金(市債)の返済・新規借入の差額15.0億円を差し引きした結果、資金が12.9億円減少しました。また、歳計外現金残高を合算した本年度末現金預金残高は194.0億円となりました。

業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立支出および取崩収入を除く)を合計したプライマリーバランスは黒字であるため、持続可能な財政運営であるといえます。

行政コスト計算書
令和4年4月1日～5年3月31日

経常的な行政活動によるコストと受益者負担である使用料・手数料などの収入を示しています。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結
経常費用	59,961	84,153	97,790
業務費用	38,312	44,587	48,381
人にかかるコスト	11,088	11,592	13,653
(職員給与、退職金など)			
物にかかるコスト	26,150	31,470	32,648
(光熱水費、修繕料、委託料、物品購入費など)			
その他の業務費用	1,074	1,526	2,081
(借入金の利子など)			
移転費用	21,649	39,566	49,409
補助金、社会保障給付など			
経常収益	3,356	6,565	7,288
使用料・手数料	1,315	4,431	4,575
その他	2,041	2,135	2,713
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	56,605	77,588	90,502
臨時損失	4,009	4,027	4,083
臨時利益	56	336	337
純行政コスト C	60,558	81,279	94,249

純資産変動計算書
令和4年4月1日～5年3月31日

貸借対照表中の純資産（資産から負債を差し引いた残余）がどのように増減したかを明らかにするものです。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	491,700	507,904	518,011
純行政コスト(△) C	△ 60,558	△ 81,279	△ 94,249
調達した財源	55,542	75,378	88,309
(市税、国県補助金など)			
本年度差額	△ 5,016	△ 5,901	△ 5,940
本年度純資産変動額	△ 6,979	△ 7,597	△ 7,673
本年度末純資産残高 B	484,722	500,307	510,338

「純資産比率（純資産合計／資産合計）」は、連結ベースで85.6%、「将来世代負担比率（地方債残高／（有形固定資産＋無形固定資産）」は、連結ベースで5.4%となっています。これらの数値から、将来世代への負担が少なく、健全な財政運営であるといえます。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。